

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	失業給付受給者等就職援助対策費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室			首席職業指導官室 畑 俊一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、②求職者のストレスチェック及びメール相談の実施等を行うことにより、失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者等に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施する。また、高ストレス状態にある者については、鬱病となる危険が高く、自殺に及ぶこともあることから、求職者の健康状態の確認、メールによる相談を専門的な知識を有する民間事業者等に委託して実施するほか、ハローワークにおいても、心の健康を含めた生活の問題に関し、臨床心理士、弁護士、社会保険労務士など専門家による巡回相談を定期的に実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	683	812	687	633				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		683	812	687	633	632			
	執行額		419	551	528					
執行率 (%)		61%	68%	77%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度の雇用保険受給資格者の早期再就職割合を37%以上とする。	雇用保険受給資格者の早期再就職	成果実績	%	31.2	33.3	36.3	-	-	
			目標値	%	28	30	34	-	37	
			達成度	%	111.4	111	106.8	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①就職支援セミナー開催回数	活動実績	回	16,562	16,467	15,676	-			
		当初見込み	回	11,000	11,000	11,000	11,000			
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
②メール相談事業相談件数		活動実績	件	2,921	2,317	587	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たり コスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	1. 就職支援セミナー分 X:「委託費の執行額(千円)」/ Y「就職セミナー開催数」			単位当たり コスト	円	22,738	23,673	23,441	36,884	
				計算式	X / Y	376,595千円 / 16,562	389,826千円 / 16,467	367,459千円 / 15,676	405,719千円 / 11,000	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	2. メール相談事業分 X:「委託費の執行額(千円)」/ Y「年間のメール相談件数」			単位当たり コスト	円	3,340	4,194	15,438	-	
				計算式	X / Y	9,756千円 / 2,921	9,717千円 / 2,317	9,062千円 / 587	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	諸謝金	179	179		実績見合による減
	委員等旅費	3	3		
	庁費	34	33		
	職業講習等委託費	417	417		
	計	633	632		

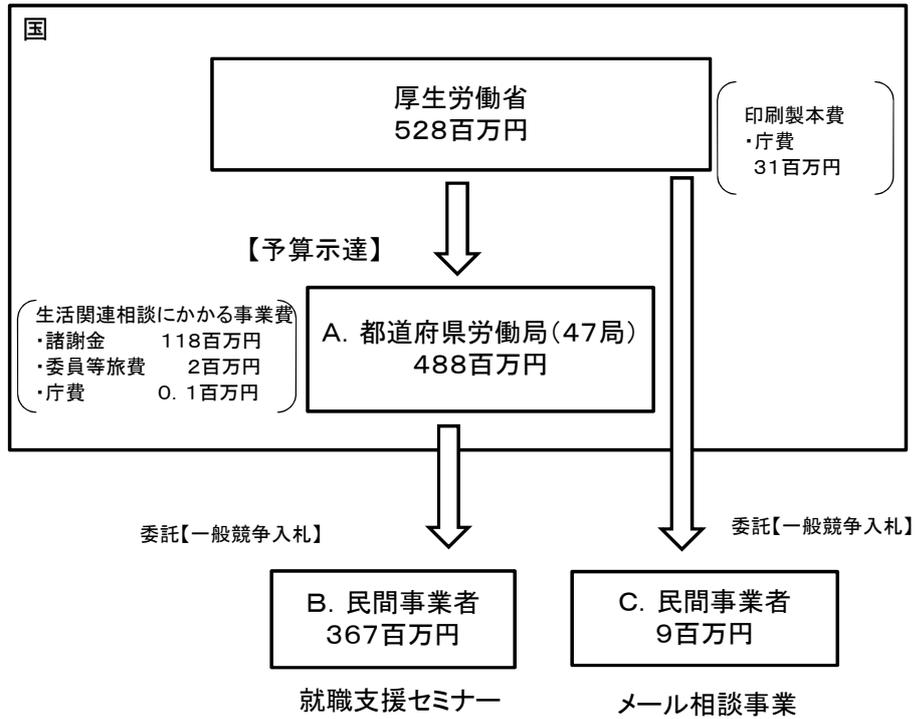
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること。							
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の許可及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.6	30.9	31.1	-	-
			目標値	%	30	32	31.6	-	32.4
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		雇用保険受給者の早期再就職割合	実績値	%	31.2	33.3	36.3	-	-
			目標値	%	28	30	33.9	-	36.6
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度	
	公共職業安定所の求人充足率(常用)	実績値	%	22.2	20.4	18.5	-	-	
目標値		%	24.5	22	20	-	18.3		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施することにより、公共職業安定所の就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。									

アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札(最低価格落札方式)を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の労働局における調達案件について、一者応札であった。 一者応札に係る改善策として、落札業者の準備期間(開札～履行開始)を十分確保するために、入札公告時期の前倒しを図る等の対応を行う。																
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○																	
事業の有効性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	就職支援セミナーについては、平成26年度と比較して単位当たりのコストは下がっており、妥当である。 メール相談事業については平成26年度と比較して単位当たりのコストが上がっているが、相談者のストレスの軽減を図るため、迅速かつ効果的な相談を実施したことによる継続相談回数の減少に起因しており、妥当である。																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○																	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○																	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-																	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○																	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	目標を上回る成果実績を上げている。																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-																	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		所管府省・部局名		事業番号	事業名														
所管府省・部局名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においても、雇用保険受給者の早期再就職割合は36.3%と目標(33.9%)を上回るなど、着実に事業実績を挙げている。また、上記の点検結果にも問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。																		
	改善の方向性	これまでどおり地域の実情に応じた実施規模、カリキュラム構成にするなどし、引き続き適正に事業を実施する。																		
外部有識者の所見																				
点検対象外																				
行政事業レビュー推進チームの所見																				
現状通り	活動実績が目標を上回っており、引き続き、失業給付受給者等に対する再就職の促進を図るため、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。																			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																				
現状通り	-																			
備考																				
関連する過去のレビューシートの事業番号																				
平成22年度	674	平成23年度	611	平成24年度	546															
平成25年度	456	平成26年度	465	平成27年度	481															

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島労働局			B.民間事業者((株)東京リーガルマインド) ※静岡局委託分		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	生活関連相談の実施のための専門家に対する謝金	8	委託費	就職支援セミナーの実施	17
	委員等旅費	生活関連相談の実施のための専門家に対する旅費	0			
	庁費	生活関連相談の実施に係る経費	0			
	計		8	計		17
	C.民間事業者((株)ナレッジコンサルタント)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	臨床心理士等の人件費、等	9	-	-	-	
計		9	計		0	

